

「市町村への権限移譲の推進に向けて」取りまとめ《概要》

1 大阪府・市町村分権協議会取りまとめ(H21.3)

「大阪発“地方分権改革”の推進に向けて」

◇市町村への権限移譲

○府でなくては担えない事務を除くすべての事務を市町村に移譲することを最終目標とし、まずは**当面の取組みとして、特例市並みの事務権限を移譲することを検討**すべき

- ・市町村は基礎自治体として、自らの判断と責任で、**住民に身近な行政サービスを総合的に担うべき**
- ・府は、広域自治体として本来担うべき**広域的機能や市町村の補完機能、連絡調整機能に一層重点化**していくことが必要

◇市町村の体制整備

○府は、事務の内容や地域の実情に応じた広域連携手法を検討するとともに、**積極的にコーディネート機能を発揮し、市町村間の広域連携に向けた取組みを支援**していく必要がある

■ 大阪発“地方分権改革”ビジョン〔H21.3〕

◇市町村への権限移譲

◆第1フェーズ(H22～)

・府内全市町村に**特例市並みの権限を移譲**(約2,000条項)

◆第2フェーズ(H26～)

・府でなくては担えない事務を除く**全ての事務を市町村へ移譲**
⇒府の全ての権限のうち、**他府県での移譲実績を踏まえて、半分(4,000条項)を超える権限の移譲**を目指す

◇市町村の体制整備

◆市町村が、自らの判断と責任で、住民に身近な行政サービスを総合的に担うためには、**中核市程度の規模に再編**していくことが望ましい

3 これまでの総括(成果や課題、取り巻く環境)

◇特例市並みの権限移譲の取組み

【市町村・住民等の評価】

◆地域の実情に即した取組みの実現、窓口が近くなったことにより相談しやすくなったなど、総じて肯定的

【課題】

◆市町村間・事務毎における**移譲状況のバラつき**
(市町村毎:52%~100%、事務毎17%~100%)

◆市町村の体制構築が困難

・**人員配置(特に専門職の配置)が困難**

・処理件数が僅少な事務が多く、**ノウハウの定着や蓄積が困難**

⇒**現行体制でさらなる権限移譲を進めていくことは、一定の限界**

◇「基礎自治体への権限移譲」を取り巻く環境

◆第30次地方制度調査会(答申)《抜粋》

○今後の**基礎自治体の行政サービス提供体制の構築**

◎自主的な合併や市町村間の広域連携、都道府県による補完など多様な手法の中から各市町村が最も適したものを自ら選択
⇒地方自治体間の柔軟な連携を可能とする仕組みを制度化

○中核市、特例市制度の統合

◆地方分権改革有識者会議(中間取りまとめ)《地方分権改革の総括と展望》

○地方分権改革推進委員会で**勧告された各般の課題への対応も一区切り**

○短期間集中型の改革スタイルから、**地方の発意に根差した息の長い取組みを行う改革スタイルに転換**

★引き続き多くの事務を短期間に移譲していく環境とは言い難い

4 今後の権限移譲の方向性

《府・市町村分権協議会における取りまとめの方向》

◎「特例市並みの権限移譲」の充実

・基礎自治体の事務として移譲を進めてきた事務であることから、**市町村間・事務毎のバラつきを解消し、定着・充実を図ることが先決**

◎新たな事務の移譲

・住民に身近な行政サービスを市町村が提供できるよう、**他府県実績を踏まえ、市町村で処理する方が効果的な事務について、移譲を検討**

◎広域連携の推進

・現行体制でさらなる権限移譲を進めていくことには、一定の限界であることから、**市町村間の広域連携をさらに推進**

5 さらなる権限移譲に向けての取組み

I 権限移譲

◇「特例市並みの権限移譲」の充実(最優先)

◆対象市町村全てに移譲が完了していない事務のうち

- ◎**未移譲団体が残り少ない事務を中心に**、移譲率の高い事務や移譲効果の高い事務を、「**重点取組事務**」に設定【42事務】
- ◎各市町村と**個別協議により移譲を推進**

◇新たな事務の移譲《約500条項》

◆他府県の移譲実績をベースに

- ◎**市町村種別に応じた移譲を基本**とした移譲リストを作成(37事務)
- ◎市町村が受け入れやすいと思われる事務を、積極的に進める事務として「**重点取組事務**」を設定【16事務】
※「重点取組事務」以外の事務は、市町村の判断で計画に盛り込む(21事務)
- ◎移譲リストを基に、**各市町村が計画を策定**(H27~3年間)

◇「手挙げ方式」による権限移譲を積極的に検討

◆市町村からの要請には、個別に対応(実績:パスポート発給事務)

II 体制整備

◇広域連携の一層の推進

- ◆未設置地域への働きかけ
- ◆新たな分野等への展開
※国で検討中の「柔軟な連携(連携協約・事務の代替執行)」の仕組みも活用

◇新中核市移行支援《中核市と特例市の制度統合》

※人口要件の引下げ:現行「30万人以上」を「20万人以上」に改正

【府における支援体制】

◇人的支援

- ◆府職員の出張・派遣・人事交流・市町村職員研修生の受入
- ◆移譲前後における研修や説明会の実施【拡充】
- ◆府OB(人材バンク)の活用【拡充】

◇財政措置

- ◆市町村振興補助金の活用【拡充】《インセンティブ》
⇒新たな移譲事務の推進や広域連携体制構築に重点化
- ◆移譲事務の実施に必要な財源措置としての交付金《ランニング》
⇒移譲交付金の検証及び効果的な運用における見直しの検討

◇権限移譲・広域連携の推進のサポート体制の構築

- ◆地域ブロック会議の設置【新規】
⇒地域単位で権限移譲や体制整備などのきめ細やかなサポート

◇今後の状況の変化への対応

- ◆道州制や新たな大都市制度の議論において、具体的な方向が定まった時点で、必要に応じて移譲事務の取扱いを検討。

2 「特例市並みの権限移譲」の取組み状況

◇移譲状況

⇒**1,955条項【全国1位】(H25)** 《H21:779条項 全国15位》

◆移譲率(H22~H25年度末)

○提案事務2,762事務に対し、**約8割(2,302事務)**の事務の受入れ
⇒うち広域連携745事務

◆事務ごとの状況

○提案事務**89**事務の状況
・対象市町村全てに移譲が完了・・・**22**事務(法定移譲事務含)
・移譲未完了の事務……………**67**事務

★「特例市並みの権限移譲」により、短期間に大幅な権限移譲が実現